

させぼ 市議会だより

令和2年3月定例会
令和2年5月1日発行

No.416



3月定例会のあらまし

～令和2年度一般会計当初予算等を可決～

3月定例会は、2月25日から3月19日までの24日間の日程で開催し、3月2日には先議案件として、令和元年度補正予算5件、指定管理者の指定の件2件、佐世保市及び佐々町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議の件の計8件を可決しました。

また、3月2日は各会派の代表質問（1日間・3名）、4日、5日、6日は個人質問（3日間・15名）を行いました。

なお、3日には、新型コロナウイルス感染症に関する対応状況等について、各会派から1名の緊急質問を行いました。

9日、10日、11日、12日、13日には各常任委員会を、2月26日、3月16日には特定複合観光施設（IR）推進特別委員会を開催し、付託された議案について審査を行いました。

最終日の19日には、令和元年度補正予算1件、令和2年度当初予算18件、令和2年度補正予算2件、条例23件、九州・長崎特定複合観光施設区域整備実施方針に係る同意の件を含む、その他の議案10件を可決、市長専決処分の件1件を承認、人事案件2件に同意しました。

目次

3月定例会のあらまし

...	P 1
議決結果、主な議案	
...	P 2
委員会の審査から	
...	P 4
代表質問	
...	P 7
個人質問	
...	P 8
議会の活動 ほか	
...	P 12

議決結果

3月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
令和元年度 補正予算 (先議案件)	競輪事業特別会計（第2号）
	介護保険事業特別会計（第2号）
	後期高齢者医療事業特別会計（第1号）
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（第1号）
一般 (先議案件)	佐世保市及び佐々町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議
	鹿町温泉施設の指定管理者の指定
	しかまち活性化施設の指定管理者の指定
令和元年度 補正予算	一般会計（第11号）
令和2年度 予算	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
	下水道事業会計
令和2年度 補正予算	一般会計（第1号）
	介護保険事業特別会計（第1号）

議案名	
条 例	職員定数条例の一部改正
	事務分掌条例の一部改正
	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正
	博物館島瀬美術センター条例の全部改正
	市民文化ホール条例の全部改正
	アルカスSASEBO条例の一部改正
	附属機関の定足数等の整理に伴う関係条例の整理に関する条例制定
	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定
	職員の給与に関する条例の一部改正
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
	手数料条例の一部改正
	市営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定
	九十九島観光公園の管理に関する条例制定
	急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例制定
	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正
	地方独立行政法人法第19条の2第4項の規定に基づく役員等の損害賠償責任の一部免除に関する条例制定
	動物愛護管理員の設置に関する条例制定
	公衆浴場法施行条例及び旅館業法施行条例の一部を改正する条例制定
	国民健康保険条例の一部改正

全員が賛成した議案（前ページのつづき）

議案名		議案名	
条 例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	一 般	包括外部監査契約締結
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更にに関する協議
	地方卸売市場業務条例の一部改正		事業契約締結の件（中央公園整備及び管理運営事業）
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正		地方独立行政法人北松中央病院第6期中期計画の認可
一 般	工事請負契約締結の件（デジタル同報系無線システム整備工事）		制作請負契約（変更契約）締結（福井洞窟ガイダンス施設（仮称）展示制作）
	工事請負契約締結の件（木場漁港木場北防波堤災害復旧工事）	報 告	令和元年度一般会計補正予算（第9号）市長専決処分報告
	中央公園の指定管理者の指定	人 事	固定資産評価審査委員会委員選任
	図書館駐車場の指定管理者の指定		人権擁護委員の候補者推薦

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は棄権

議案名		会派名及び所属議員名	自民					市民		公明		共産		議決結果
			松尾田山鶴 角田隆一郎 宮田京子 橋之口裕太 久保葉人	裕幸 藤丸 大地 永安 湊浩二郎 山口裕二 林健二	萩原北野 山下廣大 永安健次 湊浩二郎 山口裕二 林健二	活正徳 廣大 健次 浩二郎 裕二 健二	大村哲史 田中稔 草津俊比古 長野孝道 市岡博道 ※1崎山信幸	柴山賢一 松尾俊哉 久野秀敏 永田秀人 小野原茂 古家勉 山下隆良	賢一俊哉 秀敏秀人 茂勉 隆良	森田浩 宮島武雄 佐藤文子 大塚克史	小田徳顕			
令和元年度補正予算 (先議案件)	一般会計（第10号）				○			△1		○		×		可決
令和2年度 予 算	一般会計				○			△1		○		×		可決
	国民健康保険事業特別会計				○			○		○		×		可決
	競輪事業特別会計				○			○		○		×		可決
	介護保険事業特別会計				○			○		○		×		可決
	後期高齢者医療事業特別会計				○			○		○		×		可決
	水道事業会計				○			△1		○		×		可決
一般	九州・長崎特定複合観光施設区域整備実施方針に係る同意				○			○		○		×		可決

〔賛否〕△1：永田秀人議員、古家勉議員は反対、他の5名は賛成

〔会派名〕自民＝自民党市民会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、共産＝日本共産党

※1：崎山信幸議長は採決に加わりません。

（参考）今回議決した議案は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

3月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

令和2年度当初予算

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

会 計	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	前年度比（％）
一般会計	1,208億4,764万円	1,253億1,089万円	▲44億6,325万円	▲3.6
特別会計（15会計）	781億 713万円	791億2,217万円	▲10億1,504万円	▲1.3
企業会計（2会計）	226億6,573万円	230億8,791万円	▲4億2,218万円	▲1.8
合 計	2,216億2,050万円	2,275億2,097万円	▲59億 47万円	▲2.6

委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）、特別委員会（特定複合観光施設（IR）推進特別委員会、総合計画調査特別委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

集会所等施設維持管理経費を計上

所属委員：◎北野正徳、○山下隆良、
鶴大地、小田徳顕、宮島武雄、
山口裕二、大村哲史、市岡博道

議案名：令和2年度佐世保市一般会計予算

〔内容〕旧合併町6地区に所在する地区集会所等の維持管理を行うための経費として56万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・各旧町との合併協議において、行政が整備した集会所等については、条件が整い次第、地元自治会に無償で譲渡する方針決定がなされていますが、合併から一定の年数が経過している中で、譲渡が完了していない集会所等が6地区あります。施設の維持管理に要する経費を踏まえると、他自治会との公平性の観点からも早期に譲渡すべきではないですか。

市（答弁）

- ・町内会等へ無償譲渡する際、土地や建物の取得に要した過疎債や補助金の償還等が終了していること。また、土地や建物を取得するためにその町内会が、法人格を有する認可地縁団体を設立していなければならないなどの要件があります。6地区のうち、4地区については、認可地縁団体を設立されていないことから、無償譲渡に向けての進捗に時間を要している状況にあります。令和2年度は栗迎一区について無償譲渡を進めていきたいと考えています。

委員会では賛成多数で可決

都市整備

急傾斜地崩壊対策事業 分担金徴収条例の制定

所属委員：◎久保葉人、○湊浩二郎、
角田隆一郎、久野秀敏、森田浩、
田中稔、松尾裕幸、古家勉

議案名：佐世保市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例制定の件

〔内容〕県または本市が行う急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部を受益者から徴収するため、条例の制定を行うもの。なお、受益者から徴収する分担額は、被害想定区域内の保全人家戸数に10万円を乗じた額とし、実際の各受益者の分担額は地元での協議で決定される。

委員会（質疑）

- ・新制度の導入により、地元の負担は増加しますか。

市（答弁）

- ・費用の負担については、平成31年3月時点で、県事業及び市事業として申請中の地区をモデルに試算した結果、地元負担額が事業費に占める割合の平均値は約0.9%となり、県内で最低の負担割合である諫早市及び時津町の「事業費の1%」を下回ることであります。加えて、急傾斜地崩壊防止施設の整備により、土地の利用価値は大きく向上するものと考えています。また、地元での各受益者間の負担割合に係る合意形成についても、地元だけに任せるのではなく、市としても、必要な情報を提供するなど、地元への支援は行っていきたいと考えています。

委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

受益者負担は理解するものの、合意形成などの地元負担の増加が懸念されることから、地元
に寄り添った対応について、十分に意を用いること。

文教
厚生

妊婦が一人でいる場合の急な陣痛時の タクシー利用に係る助成費を計上

所属委員：◎萩原活、○永安健次、
田山藤丸、松尾俊哉、佐藤文子、
永田秀人、草津俊比古、長野孝道

議案名：令和2年度佐世保市一般会計予算

〔内容〕 家族の長期出張等により、妊婦が一人でいる場合の急な陣痛時における安全安心な出産を迎えることを目的に、陣痛タクシー助成費として27万円の予算を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・陣痛タクシーの利用については、1回当たりの助成額の上限が2,000円と設定されています。事前に対象妊婦とかかりつけ産科医院を登録しておけば、実際に必要なタクシー料金の算出見積りはできると思いますが、個々のケースに応じた柔軟な対応はできないのですか。
- ・陣痛タクシーとして登録される運転手は、陣痛時の妊婦への対応などの基礎知識を習得してもらう必要があるのではないですか。

市（答弁）

- ・本事業は、令和2年度からの新規事業であり、助成金の設定については、先進自治体の事例などを参考に、近隣のかかりつけ産科医院までの、おおむね片道分の料金の一部助成として設定しています。今後は、事業実績等を分析し、助成金の算定等の検証を行っていく予定です。
- ・運転手に対しては、タクシー協会を通して、助産師等による研修会を開催する予定です。本事業の実施により、安全安心な出産が迎えられるよう取り組んでいきます。



委員会では賛成多数で可決

企業
経済

西九州圏域連携によるブランド創出及びプロモーション業務 の予算を計上

所属委員：◎柴山賢一、○山下廣大、
宮田京子、橋之口裕太、林健二、
小野原茂、大塚克史

議案名：令和2年度佐世保市一般会計予算

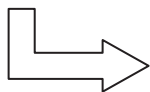
〔内容〕 広域連携事業の一環としての取組であり、広域圏における特産品の販路拡大・生産性の向上・担い手の確保に結びつけていくための経費として2,813万円の予算を計上するもの。現在、本市のほかに、松浦市、川棚町、新上五島町、伊万里市が参加しており、佐々町も参加予定。

委員会（質疑）

- ・本事業は、昨年度からの5年間で実施する事業ですが、毎年度、業者の選定は行いますか。

市（答弁）

- ・令和2年度で2年目の事業であり、1年目の成果を生かすためにも、引き続き同じ業者に委託することが好ましいと考えていましたが、業者から令和元年度中に提出される令和2年度に向けた計画書を精査することで、新たな仕様書を作成して、毎年度公募を行っていきます。



委員会では全会一致で可決

附帯決議

- ①次年度以降の契約に当たっては、随意契約とすることなく、広く公募を行うこと。
- ②令和元年度の事業実績書について、十分に精査を行ない次年度の計画に反映させること。
- ③関係所管部局との協議を密にし、重複する事業については十分精査すること。

※附帯決議… 委員会での議決に当たって、付随的に付した意見・要望のこと

特定複合
観光施設
(IR)特別IR区域整備実施方針の
本市が実施する施策及び措置に同意

所属委員：◎市岡博道、○大塚克史、
鶴大地、松尾俊哉、角田隆一郎、
永田秀人、山下廣大、湊浩二郎

議案名：九州・長崎特定複合観光施設区域整備実施方針に係る同意の件

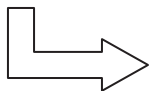
〔内容〕長崎県が定める九州・長崎特定複合観光施設区域整備実施方針における本市が実施する施策及び措置に係る事項に同意することについて、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例第2条の規定により提案するもの。

委員会（質疑）

- ・IRは日本で3カ所しか選定されず、建設による九州圏内への経済波及効果は6,100億円から8,100億円というスケールであることを踏まえ、IR予定区域を核として近隣も盛り上げていけるよう、周辺地域の用途地域を変更、見直していく考えはありますか。

市（答弁）

- ・周辺地域は市街化調整区域になっていますが、現在の都市計画法の考えとしては、人口減少社会において市街化区域を拡大する考え方を持ち合わせておらず、コンパクトプラスネットワークのまちづくりの中で、居住誘導も含めて市街化区域をいかにコンパクト化していくかという考え方であるので、御指摘を踏まえて周辺のまちづくりをどうしていくかという点も含めて研究課題としたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

総合計画
調査特別連携中枢都市圏形成に係る連携協約の
締結について佐々町と協議することを議決

所属委員：◎草津俊比古、○永田秀人、
小田徳顕、佐藤文子、湊浩二郎、
林健二、森田浩、小野原茂

議案名：佐世保市及び佐々町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議の件

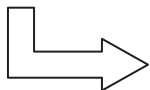
〔内容〕佐世保市及び佐々町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について佐々町と協議するため、地方自治法第252条の2第3項の規定により提案するもの。

委員会（質疑）

- ・本市を中枢都市とする連携中枢都市圏である「西九州させば広域都市圏」における連携事業については、佐々町との連携事業が最も多く、本市にとって一番影響が大きかったことを踏まえ、今後の事業の精査や見直しの手続についてどのように考えていますか。

市（答弁）

- ・連携協約の中で、関係連携市町で毎年協議を行うこととしており、来年度以降は事業の効果も含めて進捗状況の確認をしていくことになります。なお、都市圏ビジョンは、5年間を計画期間にしており、その期間後半に入ってくる段階においては、すべての事業の見直しが必要になってくるため、事業の確認の中でチェックをしていきたいと考えています。また、議会に対しては、各市町が予算・決算の評価の中で事業の効果等の説明をし、御指摘を踏まえ、事業のローリングを図っていくものと考えています。



委員会では全会一致で可決

※ 本議案の本会議での可決をもって、本特別委員会は総合計画調査の件について、調査を終了しました。

※ 所属委員の◎は委員長、○は副委員長

代表質問



代表質問は、市政運営に当たり、本年度の予算や重要施策に対する市長の考え方(=施政方針)について、質問するものです。令和2年3月定例会は、3人の議員が各会派を代表して質問しました。質問項目の一部を掲載していますが、代表質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継(録画中継)でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

「基地との共存共生」について

自民党市民会議 まつお ひろゆき
松尾 裕幸 [90分]

問 前畑弾薬庫の移転・返還は、日米合同委員会合意から9年が経過していますが、昨年10月に開催された江上地区での国からの説明会においても、住民から「進捗が遅い」との意見が多数ありました。また、移設に係る国の来年度予算案も、昨夏の概算要求時と比べて大きく減額となり、移転先となる江上・針尾地区の住民の方々はもどかしさを抱えていると思います。先が見えない不安感に対し、その負担軽減を図る意味も含め、地域振興の取組が不可欠ではないですか。

答 前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・集約については、先般2月8日に河野防衛大臣が来佐された際、「可能な限り急いでほしい」旨を直接お伝えし、

大臣から「非常に重要な案件であり、スピードアップさせる必要がある」との認識が示されました。関係地域住民の方々が抱える不安や負担感に対しては、国の防衛補助を活用した道路や地区集会所の整備等への上乗せ補助など、市の単独事業も含め各般の取組を行っており、今後も、苦渋の決断をされ、御理解、御協力をいただいている重みを強く認識し、基地との共存共生に不可欠な地元の負担軽減と地域振興に努めます。

その他の質問 ▼行政経営における組織・機構の見直しについて▼「企業立地・新工業団地整備」について▼「英語が話せる街佐世保」について▼リーディングプロジェクトにおける観光行政について

本市における新型コロナウイルスへの対応について

市民クラブ やました たかよし
山下 隆良 [90分]

問 新型コロナウイルスの発生を受け、中国では、1月27日以降、海外への団体旅行が禁止され、日本全国で中国人観光客が激減するなどの影響が出ています。この状況を踏まえると、現在、俵ヶ浦半島に整備が進められている公園については、来場者としてクルーズ客を想定しており、将来にわたって、観光客の激減による各施設への収益面でのリスクも想定されることから、これに対する市の認識を伺います。

答 現在、俵ヶ浦半島で整備を進めている公園については、クルーズ客のみならず、市民や国内の観光客、空路で来日した外国人観光客などの多様な来訪者に対して九十九島の魅力を伝える新たな拠点として整備し

ているものです。そのため、公園の各施設に導入予定の飲食、物販、体験機能についても、運営する民間事業者が、クルーズ客のみならず多様な来訪者を想定しつつも、将来にわたって来訪者の状況により臨機に対応できるよう、柔軟に事業内容の変更や増改築ができるような仕組みを検討しています。これにより、今般の新型コロナウイルスによる観光客の減少といった事業リスクに対しても影響を最小限に抑えることができるものと考えています。

その他の質問 ▼財政運営について▼第7次総合計画の基本的な考え方について▼環境行政について▼学校におけるICTを活用した教育について

暮らしの安全・安心について

公明党 もりた ひろし
森田 浩 [80分]

問 公共交通機関の利用環境の改善と交通再編の経過について、バス事業の再編により交通局を廃止し、西肥バス中心の運行体制に一本化されましたが、バス停上屋などバス利用環境の整備と利便性向上の進捗状況、今回の再編実施計画3年間の行政の関わり方及び次の再編計画に向けての利用者アンケートの実施について、市の所見を伺います。

答 バス待合所整備補助については、今年度から新たに、町内会等の地元主体で設置される場合も補助対象としております。再編実施計画については、市とバス事業者において定期的に会議を行い、市民のバス事業に対する意見・苦情・要望などの情報共有を図ってお

り、運転士不足への対応として、バス事業者が実施する運転士養成員制度に対し補助制度を設け、路線維持に必要な運転士確保にも一定関与を開始しています。利用者アンケートについては、令和元年11月から市内路線バスモニター制度を市とバス事業者共同で開始し、サービス向上に向けて意見をいただいておりますが、次の再編計画に向けて、市民の意見をどのように把握するのか、アンケートも一つの案として検討を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市の目下の諸課題と目指す将来像について▼子育て支援策について▼防災・減災のまちづくりについて▼環境に配慮したまちづくりについて

個人質問

個人質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和2年3月定例会は、15人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、個人質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。



I R誘致における地元対策について

市民クラブ 古家 勉 [60分]

問 I R誘致において、県や市は、「合意形成が他都市よりも進んでおり、反対の声も少ない」と説明されますが、反対や不安の声は少なからずあり、近隣住民の中には、声を出して反対はしていないものの、生活環境が大きく変わるのではないかと不安の声もあります。今後、I R誘致が重要な局面を迎えるに当たり、改めて、地元対策及び市民の皆さんの理解を得るための取組が必要ではないですか。

答 合意形成が他都市よりも進んでいるという点は、県民・市民の代表である県議会及び市議会において、I R誘致に前向きな議決がなされるとともに、地元経済界からも御賛同をいただいているという趣旨であり、

市民の皆様の中には、反対意見や不安の声があることは十分に承知しています。今後、地元の皆様、特に、I R候補地に隣接している地域の各地区自治協議会に対しては、I Rの区域整備計画の申請主体である県とともに、何度も足を運ぶことになろうかと思いますが、地元の皆様とのコミュニケーションの中で、抱かれています御懸念を極小化する具体的な対策をお示しし、一方で、活性化のアイデアなどを伺いながら、I R施設周辺のまちづくりについて、一緒になって考えていきたいと思っています。

その他の質問 ▼前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・集約に係る進捗について▼住宅用火災警報器について

建築物の在り方について

自民党市民会議 田中 稔 [60分]

問 空き家を解体する工事費用が高額なことや、解体することで固定資産税が増額されるなどの理由から解体されずに、耐震性に問題がある老朽化した空き家が増加しています。周辺の環境に与える影響、また、将来の佐世保のまちづくりを考えると、積極的な対策を行うべきだと思いますが、本市の考えをお伺いします。

答 老朽危険空き家については、衛生、防災、防犯、また景観などに悪影響を及ぼします。そのため、老朽危険空き家については、早急に解体除去を進める必要があります。指導・助言を継続的に進めるとともに、要望の多い解体除去費補助についてもさらなる予算確保に努めます。また、「空家等の推進に関する特別措置法」

が施行されたことを契機に、「佐世保市空家等対策計画」を策定し、法務、建築、不動産などの民間の専門家を含めた佐世保市空家等対策協議会を設置して、移住促進にもつながる空き家を紹介する空き家バンク制度や空き家改修補助などの対策を行っています。しかし、民間建築物の維持管理は、所有者に第一義的な責任があることから、既存建築物の適正な在り方については、佐世保市建築物耐震改修促進計画及び佐世保市空家等対策計画に基づき、所有者への指導等、適切かつ公正に推進していきます。

その他の質問 ▼外国人観光客の受入れ体制について▼土地改良区の在り方について

魅力的観光地アピールとしてのプレミアム婚姻届の創設について

自民党市民会議 宮田 京子 [60分]

問 婚姻届は、本籍地または所在地に提出できるので、一時的な滞在地、つまり旅行先で提出することも可能です。そこで、観光に重きを置く本市としては、魅力的なプレミアム婚姻届を新設し、新たな人生のスタートを切る場所としてアピールしてはどうですか。

答 プレミアム婚姻届については、ターゲットとなる方が「婚姻を予定している方」と限定的であることや、少子化や婚姻という形を選択しない方が増えている中で、それを一つのツールとして交流人口の増加につなげるために、宿泊を伴う観光や結婚を機に本市にUJターンしていただくなど、広がりを持ったシティプロモーションなどの取組が重要であると考えています。

御提案の本市の認知度向上につなげる記念となるような婚姻届の導入事例としては、自治体と民間が共同で作成する「オリジナル婚姻届」というものがあり、カラフルなデザインで写真を貼り付けるスペースがあったり、複写式にして手元に残せるようになっていて、お二人の記念となるような様々な工夫がされています。その作成に要する経費は、広告収入で賄うことができるため、本市としても「オリジナル婚姻届」の導入を前向きに検討していきます。

その他の質問 ▼電子母子健康手帳の導入と父子手帳の配付について▼本市大型プロジェクトに対する市民目線による位置づけについて

佐世保市の今後における子育て支援について

自民党市民会議

はぎわら
萩原

ひろし
活

[50分]

問 共働きや核家族化が進む中で、本市では子育てをサポートするための事業として「ファミリーサポートセンター事業」を行っています。年々、援助会員も増加傾向にあると聞いていますが、事業の在り方と現状、課題について伺います。

答 「ファミリーサポートセンター事業」は、子どもの預かりや送迎等に際し、他の保育サービスでは満たされない一時的な保育ニーズへの対応に当たり、市民同士による相互援助活動の構築を目的として、ファミリーサポートセンターの運営を通じ、預かり等を希望する「依頼会員」と、支援を行う「提供会員」のコーディネートを行う取組です。支援を依頼する側に関し

ては、会員の募集に当たり、母子健康手帳交付や4か月健康検査の会場における広報活動を通じて、事業の周知を行っています。

その結果、当初、140名だった会員数は、平成30年度には2,515名と大幅に増加するとともに、利用件数も立ち上げ初年度の220件から平成30年度は1,703件になっています。しかしながら、実施状況を地域別に見てみると、会員数、利用件数ともに周辺部で特に少ない地域が見受けられることから、今後の課題として、全市的な視点でのさらなる普及促進を図る必要があるものと認識しています。

その他の質問 ▼佐世保市における人口減少対策について

カジノを含むIR事業について

日本共産党

おだ
小田

のりあき
徳顕

[30分]

問 昨年12月にIR・カジノ誘致をめぐる収賄汚職疑惑により、現職の国会議員が逮捕される事件が発生しました。本市では、平成26年にIR推進協議会が発足して以降、17社のIR関連事業者が延べ27回にわたり、市長・副市長との面談を実施しているとのことですが、特定の事業者と不適切な関係による同様の事案が起こり得るのではないかと懸念されます。これに対し、市はどのような認識を持っていますか。

答 IR事業者の公募及び選定に当たっては、国の基本方針案において、不正行為等を防止し、民間事業者の選定手続の公正性及び透明性を確保することが強く求められています。

長崎県・佐世保市IR推進協議会においては、県民・市民の信頼の確保を図ることを目的として、平成29年7月に「IR関連事業者への対応に関する指針」を定め、複数の職員による面談対応や面談記録の作成を徹底しており、適正な業務の遂行に取り組んでいます。なお、今後国から正式に示される基本方針においては、IR関連事業者との接触ルールが盛り込まれると聞き及んでいますので、既存の対応方針に新たなルールの追加が必要と判断された場合、速やかに改定を行いたいと考えています。

その他の質問 ▼石木ダム建設事業について▼公立・公的病院の再編統合について

がん支援体制整備（アピアランスケア）について

公明党

さとう
佐藤

ふみこ
文子

[40分]

問 がん対策推進基本計画の改定において示された「がんとの共生」という観点から、がんと診断された時から、その人らしく暮らせるよう、見た目の悩みに寄り添ったケアやサポートを指すアピアランスケアが重要だと思います。患者の苦痛を軽減し、寄り添うためにウィッグやがん患者の補正具等の購入費に係る助成を行う自治体も確実に増えています。また、アピアランスケアに関係する団体によるネットワークの形成も重要だと考えますが、市長の見解をお尋ねします。

答 「第3期がん対策推進基本計画」では、地方公共団体が取り組むべき施策として、学校におけるがん教育だけでなく、民間団体や患者団体等の協力を得な

がら、がんに対する正しい知識を得る機会を設けることとなっています。本市としても、医療用補正具等の着用による外見のケアは、療養生活や社会参加を促進する上で、重要な要素の一つと考えていますので、国や県の制度を踏まえながら、他自治体などから情報収集に努め、その取組を研究したいと考えます。また、アピアランスケアに関係する団体によるネットワークの形成については、関係団体の把握や本市がどのようにアピアランスケアに関わっていくのかを整理しながら、ウィッグ購入費等の助成も研究します。

その他の質問 ▼ままんち させぼ（産後ケア事業）について

指定管理者制度について

自民党市民会議

やまぐち
山口

ゆうじ
裕二

[30分]

問 指定管理者制度においては、民間活力の積極的な導入に伴う「住民サービスの向上」と「行政コストの削減」について一定の成果を上げていますが、個別の施設については問題も生じています。特に市と指定管理者が密に連携して、適切に管理運営をすることができていない施設があり、施設の管理運営が指定管理者へ任せたまの状況になっています。指定管理者の施設の管理状況を確認する手法として、モニタリング指針による評価があり、毎年公表はされていますが、利用者や指定管理者の声がきちんと反映されていない部分があるため、今後の取組について伺います。

答 管理運営の現状及び住民要望の把握等については、

御指摘のように施設の維持管理において対応できていない改善すべき点があると認識しています。そのため、市と指定管理者が密に連携しながら、利用者のニーズや要望等を施設の管理運営に反映させていく取組が必要と考えており、今年度からモニタリング評価に加え、試行的に市の附属機関である「佐世保市指定管理者選定委員会」による外部評価に取り組んだところです。今後は、客観的な評価を行うための研修等の実施、定期的な協議の場の設定などにより、より良い協力体制を構築し、必要に応じ指定管理者への助言・指導を行うなど、行政と指定管理者がそれぞれの責任を果たすことができるよう改善に努めます。

町内会支援制度について

市民クラブ ひさの ひでとし
久野 秀敏 [30分]

問 現在の「町内、自治集会所等施設整備補助制度」に駐車場整備への補助を可能とする制度の拡充は検討できませんか。また、「LED防犯灯設置の補助金制度」については、平成24年度に開始し、平成30年度をもって終了していますが、整備後のLED防犯灯にも経年的な故障が見られるなど、取替えの時期に差し加かってきているものもあります。多くのLED防犯灯が更新を迎えることになれば費用も多額となることから、今後、継続的な支援として補助金制度を復活し、町内会の財政を支援するべきではないですか。

答 町内、集会所等施設整備補助金は、新築や増改築などを補助の対象としており、駐車場の整備について

は対象としていません。しかしながら、駐車場の整備への補助については、多くの要望も受けていたことから、一部条件はあるものの、令和2年度から補助制度を拡充するよう予算提案を行っています。また、LED防犯灯設置の補助金制度については、LED防犯灯の取替え時期は10年とも言われ、早期に設置した町内会では取替えの時期を迎えることから、補助金の制度化への要望もあっています。取替えの費用も高額であり、町内会の厳しい財政では捻出できないことも認識していますので、市として今後十分に検討していきます。

その他の質問 ▼公園の在り方について▼防災行政について

都市計画道路の在り方について

自民党市民会議 おおむら のりちか
大村 哲史 [40分]

問 都市計画道路には、広域をつなぐ道路や生活に密接した道路など、さまざまな役割があり、まちづくりを行う上で、都市計画道路を位置づけることは重要だと考えます。以前、全市的に都市計画道路の見直しを行った結果、保留路線とされた都市計画道路相浦中里線及び川下母ヶ浦線の性格や今後の方向性についてお尋ねします。

答 都市計画道路は都市計画指針によると、都市の骨格を形成し、安全で安心な市民生活と機能的な都市活動を確保する、都市交通における最も基幹的な都市施設として都市計画法で定められた道路です。

まず、椎木町の自動車学校付近から相浦・中里イン

ターチェンジ付近までの都市計画道路相浦中里線は、昭和21年に都市計画街路として決定されたもので、現在の県道佐世保日野松浦線のバイパスの路線として計画されたものです。一方の都市計画道路川下母ヶ浦線は、県道佐世保日野松浦線の県立大前交差点付近から都市計画道路相浦中里線まで計画決定された道路です。

当該路線周辺の道路状況ですが、県道佐世保日野松浦線が4車線で、さらに西九州自動車道の相浦・中里インターが開通している状況であり、交通量の観点から、将来の交通量を考えても現在の県道の道路幅員で十分許容できると推測されるため、廃止の方向性を視野に入れながら、必要性及び実現性の検証を行います。

平成の大合併の成果について問う

自民党市民会議 きたの まさのり
北野 正徳 [60分]

問 第7次総合計画では、合併地域の振興という表現自体がなくなりますが、合併についての総括として、合併諸施策等をどのように展開されたのか伺います。また、旧6町が重荷であるかのような考えを払拭し、今後は中心部と周辺部の調和・共生という観点から行政課題に取り組むということで、特に旧役場を中心に生活インフラが整っている旧町地域は、公共交通の改善で利便性が高まる可能性があることから、そのための社会実験を検討できませんか。

答 新市として一体化するための計画に基づき、合併特例債等により、旧6町では光通信回線や地区公民館、公園などを整備したほか、旧市内でも新西部クリーン

センターや中央保健福祉センターなど、新市の広域を補完する既存施設の機能強化を図りました。また、社会実験につきましては、「地域核と都市核間の速達運行」及び「地域核内循環運行」という新しい運行形態を効率的に検証するため、相浦地区をモデルとして、バス事業者への運行委託による社会実験を令和2年度予算に計上しています。この社会実験の検証結果を参考に、他の地域への社会実験の拡大、本格運用も視野に入れ、コンパクトプラスネットワークの地域づくりに向け、取組を進めていきます。

その他の質問 ▼学力向上と学期制変更について問う▼国土強靱化と治山治水について問う

水道事業の統合計画について

自民党市民会議 ながやす けんじ
永安 健次 [50分]

問 水道事業の統合については石木ダムの完成延長に伴い、北部地区の給水サービスの格差是正が先延ばしされることは、同一の水道料金を支払っている市民としては理解できるものではありません。佐世保地区の水源不足の問題と北部地区のサービス不均衡を関連づけた計画には問題があることから、それとは切り離して給水サービスの不均衡を直ちに是正するべきではないですか。そこで、今後の事業計画について、また、統合事業の推進には相当な経費と時間を要することから、全庁的な検討を行う会議の場を設置する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答 北部エリアの水道施設の統合の中でも、小佐々地

区などの渇水時の格差解消については、優先的に事業を推進していきます。また、新水道ビジョンの中にも「地域格差の解消」を掲げ、小佐々地区へは山の田舎水場からの送水管の整備を想定しており、事業の完成見通しとして10年以内を目途と考えています。水源不足が著しい小佐々地区のサービスの早期平準化に向けた取組については、市全体として取り組むべき課題と考えています。さらに、北部エリア全体の計画についても、全庁的な検討の実施も視野に入れて、総合的に判断していきます。

その他の質問 ▼子どもたちの遊び場環境について▼ウエストテクノ佐世保周辺の道路環境の改善について

若者の定住促進について

自民党市民会議

たやま ふじまる

田山 藤丸 [40分]

問 中央公園のリニューアルにおける子どもの屋内遊び場は、子どもたちや子育て世代にとって待望の施設であり、平成31年2月に子ども未来部が行った「子どもの屋内遊び場に関するアンケート調査」の結果では、多くの保護者が「軽食を持参でき飲食できる場所」、「無料駐車場」、「利用しやすい料金設定」を希望されていました。しかし、現在検討されている利用料金は低廉な金額とは言えず、駐車料金も加算されます。そこで、本当に子育て世代等にとって、真に喜ばれる魅力的な施設となるか市の所見を伺います。

答 子どもの屋内遊び場は、官民連携手法を用いた民間の独立採算事業として実施しており、市の要求水準

書を踏まえ、事業者からは類似事例と比較して一定の優位性が見られる提案がされていると認識しています。その上で、懸念されている料金設定の件も含めて子育て世代のニーズ等に関しては、今後も市と事業者による協議等を通じ、断続的な把握を行うとともに、その状況等に応じて、可能な限り臨機かつ柔軟に必要な改善へとつなげていくなど、今回の官民連携手法のメリットを最大限に活用することに意を用いながら、基本コンセプトである「遊びを通じて親子が学び・育つ場」の実現に向け、適切な対応を図っていきます。

その他の質問 ▼次期都市計画マスタープランについて
▼自治体シンクタンクの役割と大学連携について

地域医療体制について

市民クラブ

まつお としや

松尾 俊哉 [30分]

問 医師や看護師などの医療人材の確保は市内の医療機関が抱える共通の課題です。そのような中で、看護師については、長崎県が一定の要件を満たすことで返還免除となる奨学資金貸付制度を設けていますが、例えば、500床を超える佐世保市総合医療センターでの勤務では、返還免除の要件を満たしません。そこで、市内の全ての医療機関への就労を希望する学生等に対して、奨学金の返還が免除されるような市独自の奨学資金貸付制度の創設を検討してはどうですか。

答 本市における看護師等の充足状況は、昨年11月に実施した「医療人材対策に係るアンケート調査」によると、回答のあった医療機関108施設中、32施設から

「充足していない」との回答があり、約3割が看護師等に不足があるとの結果でした。こうした看護師等の確保については、医師の確保とともに重要な課題と捉え、研究・検討を進めています。

今後の医師及び看護師等の確保対策については、アンケート調査等で収集した情報の分析を進めるとともに、若者移住定住応援事業の「奨学金返還サポート制度」の拡充や、提案があった医療従事者を対象とした奨学資金貸付制度の新設も含め、医療人材の確保につながる有効な取組について、今後、研究を進めます。

その他の質問 ▼公共施設の複合化について▼必要となる人材の確保について

「赤ちゃんの駅」整備の必要性について

自民党市民会議

つる

だい

鶴 大地 [60分]

問 赤ちゃんのおむつ替えや、授乳等で気軽に利用できるスペースがある施設を「赤ちゃんの駅」と呼び、その施設を認定し、広く公表する取組が多くの自治体に広がっています。さらに、先進自治体では、シンボルマークをステッカーにして、施設の目につきやすいところに貼付を行うなど、実質的なサインとして活用もされています。また、施設の案内に関しても利用者に配慮した必要な情報を絞り込むなどの取組も行われています。本市においても、子育て世代の方々に対しての情報発信に配慮した、より効果的な方法を検討されてはどうかと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市の「赤ちゃんの駅」に係る対応に当たっては、

議員の御指摘にもあるように、他自治体の事例等を参考に、情報発信に意を用いながら、まずは、対象となる公共施設において、既存の「佐世保市子育て応援ロゴマーク」に「赤ちゃんの駅」を表す文言やイメージイラスト、また、おむつ交換台や授乳室の設置の有無なども付記し、利用者の目につきやすいところに掲示することとします。さらに、子育て応援ホームページ「すくすくSASEBO」の中で地図情報の整理を行い、広く公表するなど、現行の取組を改善する方向で、随時対応できることから、より子育て世代の方々に配慮した効果的な展開を図っていきます。

その他の質問 ▼「Society5.0」の実現について

考古学学会の誘致について

自民党市民会議

すみだ りゅういちろう

角田 隆一郎 [60分]

問 佐世保市には31もの洞窟遺跡が存在し、その中でも「福井洞窟」は、全国に国指定の史跡がある中、唯一の旧石器時代の洞窟遺跡であり、学術的価値は非常に高いと思われます。この「福井洞窟」のガイダンス施設が令和3年春にオープンしますが、「洞窟遺跡日本一のまち」を目指している本市としては、これをアピールする絶好の機会と捉え、日本考古学協会の大会を本市で開催することを検討すべきではないですか。また、国が展開する「日本博」を活用したアピールも考えられませんか。

答 日本考古学協会は全国組織の学術研究団体で、会員数は4,000名に上り、春に東京都で総会、秋に地方で

全国規模の大会を開催されています。この地方大会の誘致については、既に令和3年度までの開催地が決まっていますので、ガイダンス施設のオープンに合わせた開催は難しい状況です。しかしながら、地方大会の誘致は、「洞窟遺跡日本一のまち」をアピールする大変有効な手段であり、まちの魅力を発信する絶好の機会ですので、誘致に向けた検討を行っていきます。また、「日本博」についても、「日本博」の補助金を活用した講演会等の開催について研究していきます。

その他の質問 ▼JR九州の株を取得することについて
▼おくすりネット長崎の導入について▼健康診断の促進について

議会の活動

※12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼12月

- 20日 議会運営委員会 [連携中枢都市圏に係る対応について]
23日 総務委員会協議会 [第6次行財政改革推進計画(後期プラン)第4次改革工程表について]

▼1月

- 14日～16日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会視察 [沖縄県土地開発公社：豊崎タウン観光関連用地の分譲について／北中城村：アワセ土地区画整理事業について／沖縄都市モノレール株式会社：沖縄都市モノレールの運営について]
20日 総合計画調査特別委員会 [西九州させば広域都市圏について]
27日～29日 基地対策特別委員会視察 [岩国市：基地政策について／岩国内米軍基地：基地の現況等について／海上自衛隊呉地方総監部：任務内容・業務の状況等について、地方総監部内施設見学／第1術科学校・海上自衛隊幹部候補生学校：設置目的・任務内容・業務の状況等について]
28日～30日 文教厚生委員会視察 [大阪市：キッズプラザ大阪について／大府市：おおぶファミリー・サポート・センターについて／草津市：学校の働き方改革について]

▼2月

- 3日～5日 都市整備委員会視察 [福岡市：クルーズ船受け入れの環境整備について／下関市：角島大橋について／広島市：平成26年8月及び平成30年7月の豪雨に伴う災害廃棄物の処理について]
3日～5日 企業経済委員会視察 [姫路市：姫路市農林水産振興ビジョンについて、世界文化遺産・姫路城について／神戸市：動物園事業について／株式会社どうぶつ王国：動物園事業について]
4日 文教厚生委員会協議会 [佐世保市教育振興基本計画(第3期)(案)について／市立学校の空調設備整備について／GIGAスクール構想について／佐世保市立小・中学校及び義務教育学校の望ましい学期制のあり方について／地区公民館のコミュニティセンター化及び自治協事務局支援のあり方に関する経過報告について／平成30年度一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置について(ファミリーサポートセンター事業)／新型コロナウイルス感染症について]
7日 総務委員会協議会 [地区公民館のコミュニティセンター化及び自治協事務局支援のあり方に関する経過報告について／佐世保市国土強靱化地域計画(案)について]
10日 交通体系整備特別委員会 [JR佐世保線の輸送改善等について]
12日～14日 総務委員会視察 [株式会社どうぶつ王国：動物施設の運営に係るコンサルティングについて／水戸市：働き方改革に向けた、AI等を活用した職員の作業効率化・内部統制強化の実証について]
13日 都市整備委員会協議会 [新型コロナウイルスに係るクルーズ客船対応状況について／浦頭地区クルーズ岸壁の供用について]
13日 企業経済委員会協議会 [平成30年度一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置について(ふるさと納税推進事業業務改善報告)／新型コロナウイルスの本市観光への影響について]
18日 議会運営委員会 [3月定例会の付議事件並びに会期日程等について]

陳 情

3月定例会には、陳情3件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【都市整備委員会に送付】

- ・佐世保市道問題

【文教厚生委員会に送付】

- ・厚生労働省による「地域医療構想」推進のための公立・公的病院の「再編・統合」に抗議し、地域医療の拡充を求める陳情書

【企業経済委員会・石木ダム建設促進特別委員会・議会運営委員会に送付】

- ・1. 佐世保市南部水系「下ノ原ダム上流の環境整備」と2. 「石木ダム建設促進特別委員会」を取り消し、仮称「佐世保市水対策、策定特別委員会」と名称を変更することを、陳情します。

請願・陳情についてのお知らせ

令和2年6月定例会で取り扱う請願・陳情の提出期限は、6月3日(水)午後5時15分までを予定しています。
提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

令和元年度の情報公開実績

- ▼ 市議会情報公開条例に基づき、1件の情報公開請求があり、写しの交付の処理を行いました。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX: 0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月上旬の予定です